

ルーマニア月報

2024 年 5 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 6 年 6 月 18 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 5 月 24 日、コルデア元ルーマニア情報庁第一副長官の起訴。

【経済】

- 5 月 15 日、BNR は 2024 年 12 月時点のインフレ率の予測を前回予測 4.7%から 4.9%に上方修正。
- 5 月 15 日、国家統計局は、2024 年第 1 四半期の国内総生産は前期比 0.5%増、前年同期比 0.1%増（季節調整後 1.8%増）となった旨発表。
- 5 月 25 日、ルーマニア初の AI 研究センターの建設がクルージュ・ナポカ工科大学敷地内で着工。

【外政】

- 5 月 22 日、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と、NATO 首脳会議における黒海の安全保障強化について電話会談を実施。
- 5 月 7～9 日、ヨハニス大統領は、訪米しバイデン米大統領らと会談。
- 5 月 21 日、チョラク首相は、トルコのエルドアン大統領の招待を受け、閣僚代表団とアンカラを公式訪問。
- 5 月 17 日、韓国のハンファ（Hanwha）社はブカレストで防衛装備品関連会議を開催し、その後、ルーマニアの研究機関である INCAS と研究および兵器開発に関する協力協定を締結。
- 5 月 23 日、ルーマニア市民をロシアのスパイ行為に荷担したとしてロシアによるウクライナ侵略開始後初めて逮捕。

【我が国との関係】

- 5 月 29 日、片江大使は、イントテロ家族・青少年・機会均等相を表敬訪問。

内政

- **一部の公務員の給与の引き上げ**

- 5月21日、労働省は緊急条例案を公開協議にかけ、公的文化機関の職員、政府・議会・一部省庁の公務員、地方選出の公務員の給与を10%引き上げたい考えを示した。引き上げは2024年6月と2024年9月の2回に分けて実施予定。
- 5月21日、議会職員100名以上が給与に不満を持っているとして下院本会議場前で抗議活動を行った。また、首相府政府職員の間でも抗議活動が行われた。
- 5月21日、トゥルカン文化大臣も5月18日に政府前で抗議した美術館職員と連帯していると述べ給与アップを求めた。

- **コルデア元ルーマニア情報庁第一副長官の起訴**

- 5月24日、DNA（反汚職総局）はコルデア元ルーマニア情報庁第一副長官とダンブラヴァ元同庁課長を不当な影響力行使の罪で起訴し、出国禁止付きの保釈で司法管理下に置いたと発表した。
- ルーマニア情報庁時代のコルデアは、特にバセスク大統領の任期中に政治に大規模な介入を行った大物権力ブローカーと見なされていた。コルデアは当時のキョヴェシ DNA 長官と連携して汚職との闘いを利用し、恐喝や証拠なしに人を刑務所に送るなど、政治ゲームに影響を与えたとして何度も社会民主党から非難されてきた。

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ (国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4
貿易収支 (億€)	-231.934	-255.553	-289.471	-19.584	-41.420	-66.990	N.A.
前年同期比 (%)	-18.4	-17.6	-15.1	-15.5	-5.2	-1.5	N.A.
消費者物価指数 (%)	8.07	6.72	6.61	7.41	7.23	6.61	5.90
失業率 (%)	5.6	5.5	5.6	5.4	5.2	5.2	5.3
平均グロス給与 (€)	1,510	1,562	1,670	1,604	1,607	1,710	N.A.
平均ネット給与 (€)	944	958	1,021	977	981	1,043	N.A.

● 財務省 (MF)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4
財政収支 (億 lei)	628.136	735.48	899.24	78.918	289.873	358.790	572.906
GDP 比 (%)	-3.97	-4.64	-5.68	-0.45	-1.67	-2.06	-3.24

● ルーマニア中央銀行 (BNR)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4
政策金利 (%)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
外貨準備高 (億€)	581.86	588.94	597.7	614.16	631.28	642.79	625.11
経常収支 (億€)	-183.4	-202	-226.94	-13.58	-27.07	-39.45	N.A.
前年同期 (億€)	-229.71	-243.31	-260.4	-7.60	-21.71	-39.64	N.A.
前年同期比 (%)	-20.16	-16.97	-12.84	+78.68	+24.68	-0.47	N.A.
FDI (億€)	61.48	63.13	65.87	5.83	12.29	20.95	N.A.
前年同期 (億€)	95.29	95.47	100.39	5.96	13.45	22.16	N.A.
前年同期比 (%)	-35.48	-33.87	-34.38	-2.18	-8.62	-5.46	N.A.
中長期対外債務 (億€)	1156.27	1169.65	1211.62	1252.44	1284.39	1290.63	N.A.
前年末比 (%)	+17.2	+18.6	+22.8	+3.4	+5.5	+6.0	N.A.
短期対外債務 (億€)	468.07	470.14	476.50	478.82	484.10	486.63	N.A.
前年末比 (%)	+3.4	+3.9	+5.3	+0.5	+0.2	+0.7	N.A.

● 消費者物価指数 (国家統計局 (INS) ・ユーロスタット)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4
消費者物価指数 (%)	8.07	6.72	6.61	7.41	7.23	6.61	5.90
食料品価格 (%)	8.66	6.84	5.82	5.64	4.48	2.81	2.07
非食量品価格 (%)	6.24	5.08	5.51	7.36	7.82	8.06	7.17
サービス価格 (%)	12.20	11.18	11.21	10.91	11.00	10.20	10.05
ユーロ圏平均	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4
EU27 カ国平均	3.6	3.1	3.4	3.1	2.8	2.6	2.6

● 業種別 (前年同期比) (国家統計局 (INS) ・ユーロスタット)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4
鉱工業							
工業生産高 (%)	-4.9	-4.4	-3.3	-3.9	-2.2	2.8	3.6
工業売上高 (名目) (%)	3.1	0.4	-4.0	1.9	8.2	-0.5	N.A.
工業製品物価指数 (%)	-2.2	-2.6	-3.4	-6.0	-6.3	-7.9	-4.0
新規工業受注高 (名目) (%)	7.7	-0.2	-1.0	3.5	6.4	-5.2	N.A.

小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク) (%)	1.4	3.3	1.5	5.1	7.1	4.3	9.5
自動車・バイク売上高(%)	8.0	6.4	11.3	0.5	2.7	0.9	N.A.
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	-1.2	-1.1	-0.8	-1.0	-0.7	0.7	0.0
小売業売上高 EU 平均(%)	-0.9	-1.0	-0.7	-0.6	-0.2	2.0	-0.1
建設業							
工事(%)	7.6	12.7	25.5	-15.0	-5.9	-1.2	N.A.

(2) 主要経済関連

● 2024 年 12 月時点のインフレ率は以前の予測より上昇見込み

- 5 月 13 日、ルーマニア国立銀行（BNR）は、2024 年 12 月時点のインフレ率は前回予測値を上回り、2026 年 3 月には目標の変動幅内よりわずかに低下する程度になる予測を発表した。また、同発表にて、BNR は食料品価格の上昇が緩やかになったことから 3 月のインフレ率は 6.61%となり、2 月のインフレ率 7.23%から下降している。
- 5 月 15 日、BNR は 2024 年 12 月時点のインフレ率の予測を前回予測 4.7%から 4.9%に上方修正した。

● 最低賃金の計算式は購買力、労働生産性を考慮して決定

- 5 月 14 日、労働・社会連帯省は、労働組合および雇用者組合との協議を行い、支払保証国別最低給与総額の設定に関する欧州指令を国内法に転用するための規範法の草案を作成した。欧州指令では、社会的・経済的条件や経済指標の推移に応じて、それぞれの国が最低所得の水準を定めることになっている。
- 労働組合組織は、2024 年 2 月のルーマニアの正規雇用の労働者給与の平均総支給額は 7,990 レイであり、給与所得下位 40%の平均総支給額は 3,362 レイで、最低賃金をわずか 62 レイ上回るに過ぎない一方で、給与所得上位 10%の平均総支給額は 37,375 レイで、最低給与額の 10 倍以上である旨発表した。

● インフレ率は 5.9%に下降

- 5 月 14 日、国家統計局は、食料品及び非食料品価格の上昇率が緩やかになったことを受け、4 月のインフレ率が 5.9%に下降した旨発表した。

● 2024 年第 1 四半期の経済成長は 0.5%

- 5 月 15 日、国家統計局は、2024 年第 1 四半期の国内総生産は前期比 0.5%増、前年同期比 0.1%増（季節調整後 1.8%増）となった旨発表した。

(3) エネルギー関連

● ヌクリアエレクトリカ社 加キャンドウ・エネジー社と 1 4 3 0 万ユーロの契約を締結

- 5 月 2 日、ヌクリアエレクトリカ社は、カナダのキャンドウ・エナジー社と 1430 万ユーロのエンジニアリング・サービスに関する契約を締結した旨発表した。契約内容では、設計図書の作成やチェルナボダ原発 1 号機の改修作業に必要な技術文書の作成などが含まれる。

(4) IT 関連ニュース

● ルーマニア内務省と米国土安全保障省 情報交換プラットフォームを構築

- 5 月 7 日、ルーマニア下院は、内務省が開発・管理する IT プラットフォームを通じて米国土安全保障省との情報交換に必要な国家的メカニズムを構築することを定めた法案を賛成 240、棄権 2 の賛成多数で可決した。この規制法は、2015 年 10 月 5 日にワシントン D.C.で調印された、重大犯罪の防止と撲滅に関する協力強化のためのルーマニア政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施のための専用措置に関する法律およびその他の規制法を修正・補完するものである。

- **IT 業界は GDP の 8%**

- 5 月 8 日、イヴァン研究・開発・デジタル化相は、IT 業界はルーマニア GDP の 8%を創出し、過去 5 年間の年間成長率は 2.5%で、業界全体で毎年 90 億ユーロを創出している旨述べた。そのうえで、ルーマニアでは現状デジタル行政がないが、2024 年末までに、30 以上の公共サービスすべてを備えた政府の単一アプリ開発のための公共調達手続きを開始する旨述べた。

- **クルージュ・ナポカ市でルーマニア初の人工知能研究センターが着工**

- 5 月 25 日、ルーマニア初の AI 研究センターの建設がクルージュ・ナポカ工科大学敷地内で着工した。着工式典に出席したイヴァン研究・イノベーション・デジタル化相は、人工知能はテクノロジーの未来であり、ビジネス・プロセスの自動化、公共サービスの改善、市民や企業向けのカスタマイズ・ソリューションの創造まで、その可能性は無限である旨述べ、この人工知能センターが、学生や研究者に最先端のリソースや、世界に影響を与えるプロジェクトに取り組む機会を提供するだけでなく、将来世代のイノベーターやテクノロジー分野のリーダーを育成する場となる旨発言した。

(5) その他トピックス

- **グリーンディアヌ運輸インフラ相 コンスタンツァ港へ 15 億ユーロの投資を発表**

- 5 月 15 日、グリーンディアヌ運輸インフラ相は、コンスタンツァ港及び近隣の鉄道インフラに 15 億ユーロの投資を行う旨発表した。15 億のうち 5 億ユーロは港湾内の道路の近代化に活用される。

- **ルーマニアにおける農業組合 近年売上を倍増**

- 5 月 22 日、ルーマニア欧州政策センター（CRPE）は、近年、ルーマニアの農業協同組合の売上高が倍増しており、2022 年に財務諸表を提出した 1,235 の組合の売上高が 42.6 億レイとなり、2020 年から約 3 倍に増加した調査結果を発表した。欧州基金の利用や生産物の取引を目的として、2017 年から 2023 年までに、農業協同組合員数は約 8,700 人から約 2.3 万人と約 2.6 倍増加している。

外政

（１）ウクライナ関連

● UNHCR 発表避難民動向データ

- ウクライナ人のルーマニア国内滞在者数：80,654 人（6 月 10 日、4 月 21 日時点から 5,084 人増）
- 一時的保護の登録人数：169,644 人（6 月 10 日、4 月 10 日時点から 8,272 人増）

● ヨハニス大統領、ゼレンスキー大統領と電話会談

- 5 月 22 日、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と、NATO 首脳会議における黒海の安全保障強化について電話会談を行った。

（２）要人往来

● ヨハニス大統領、訪米しバイデン米大統領と面会

- 5 月 7～9 日、ヨハニス大統領は、訪米しバイデン米大統領らと会談した。会談では、バイデン米大統領からルーマニアの NATO 加盟 20 周年を祝福するとともに、ルーマニアによる米軍兵士の受け入れや、黒海地域の安全保障への貢献、ウクライナへの継続的な支援についての感謝が表明された。両首脳は、ウクライナへの継続的な支援を強調し、エネルギー、経済協力、民主主義の価値観の共有などについて会談した。

● チョラク首相、トルコを訪問

- 5 月 21 日、チョラク首相は、トルコのエルドアン大統領の招待を受け、閣僚代表团とアンカラを公式訪問し、政府合同会議に相当するハイレベル戦略協力会議や、外務省レベルの「政治対話グループ」という二国間対話メカニズムの創設について会談した。

（３）防衛・安全保障

● ウクライナへ対するパトリオット・システムの供与をめぐる議論

- 5 月 8 日、ヨハニス大統領は米国バイデン大統領との会談後、ルーマニアはパトリオット・システムをウクライナに供与することについて協議する用意はあるものの、その決定はルーマニア国防最高評議会が行うべきだと述べた。
- この問題をめぐっての政治家の意見は分かれ、チョラク首相とトゥルヴァル国防大臣は「非常に消極的だ」と表明した。
- 唯一合意に達したと思われるのは、①ルーマニアは何か見返りを受け取らなければならない、②現在運用中のシステムを譲渡するのではなく、運用へ向けて準備中の 3 つのシステムのうちの 1 つを譲渡する、という点のみである。

● 韓国との防衛協力の進展

- 5 月 17 日、韓国のハンファ（Hanwha）社はブカレストで防衛装備品関連会議を開催し、その後、ルーマニアの研究機関である INCAS と研究および兵器開発に関する協力協定を締結した。
- 韓国はルーマニアに強い関心を示しており、複数の政府高官がルーマニアでの防衛装備品生産能力確立を目指していると表明している。
- 5 月 22 日、トゥルヴァル国防大臣は、韓国防衛事業庁（DAPA）長官と会談した。チウカ上院議長は、韓国がルーマニアの防衛分野において主導権を握ることを歓迎すると述べた。
- ルーマニア国防省は、ハンファ社と 54 両の K-9 自走榴弾砲の購入契約を締結する見込みであり、IFV Redback 歩兵輸送車は今後のルーマニア陸軍への採用の有力候補と言われている。

● BSDA2024 が開催、ルーマニアの防衛産業の活性化

- 5 月 22 日～24 日にかけて、バネアサ空港に隣接する ROMAERO において BSDA2024（黒海の防衛・航空宇宙・安全保障に関連する装備品や技術などを有する各国の企業や団体が出展する国際展示会）が開催された。
- 2007 年の初開催以来、今回で 9 回目。次回は 2026 年を予定。
- 今回は 32 か国、約 400 の企業や団体が出展。
- 最大のスポンサー企業は韓国ヒュンダイ・ロテム社で、その他米国ロッキード・マーティン社や韓国のハンファ社など。

- 主要な展示品は韓国の K-2 戦車、米国の F-35A 戦闘機、AH-64 アパッチ攻撃ヘリコプター、M1A2 エイブラムス戦車、ルーマニアの F-16 戦闘機など。
- 開会式では、チュカ上院議長、チョラク首相、トゥルヴァル国防大臣、オブレア経済・起業・観光大臣などが挨拶を行うと共に、いくつかの合意や契約が締結され、防衛産業におけるルーマニア企業と外国企業のパートナーシップが確立された。
- これにより、ルーマニアでの弾薬、無人機、その他装備品の生産が可能になると共に、HIMARS メンテナンスセンターを開設し、将来的にはウクライナ支援にも貢献できる可能性がある。
- 期間中、国防省では防衛産業との協力促進を目的とした外国代表団との会合が数回開催された。
- **トルコとの関係強化**
 - 5月21日、チョラク首相はトルコを公式訪問し、両国政府間の初の合同会議に出席した。
 - 同首相は、現在の関係における目標は、防衛産業間の協力関係を深め、技術移転とノウハウの共有のためのパートナーシップを確立することであり、最終的な目標は、ルーマニアが特定の軍事製品を自国で製造し、自国の軍に供給できるようにすることであると述べた。
- **ロシアのスパイ行為に荷担、ルーマニア市民を逮捕**
 - 5月23日、ルーマニア市民がロシアのスパイ行為に荷担したとして逮捕された。容疑者は、欧州 F-16 訓練センターなどがある第86空軍基地周辺やのトゥルチャの軍事輸送部隊、主要施設を撮影・録画し、その情報をブカレストのロシア大使館を通じてクレムリンに送っていた。
 - 連絡役を務めていたロシア外交官は、5月24日ルーマニア外務省から「ベルソナノングラータ（好ましくない人物）」として国外退去処分を受け、これに対しロシアは「適切な対応を取る」と反応した。
- **防衛分野における法律改正**
 - 5月17日、ルーマニア政府は、軍事関連製品や役務の共同調達、他国や国際機関、他国政府からの調達をより簡便に行うことを目的として、緊急政令を採択した。
 - ヴラッド参謀総長が、ルーマニアが紛争の潜在的なエスカレーションに対してより効率的に備えるために、国防法を更新する必要があると警告しているにもかかわらず、チュカ上院議長は新しい国防法が今秋より早く採択されることはないだろうと述べている。（なお、チュカ上院議長は、前首相、元国防大臣、元参謀総長）
- (4) その他
- **オロシャン・ルーマニア外務省法務局長が ILC(国際法委員会委員)に選出**
 - 5月1日、オロシャン・ルーマニア外務省法務局長が ILC(国際法委員会委員)に選出された。本ポストはアウレスク前外相・前大統領外交顧問が国際司法裁判所裁判官に転出したため空席になっていた。

我が国との関係

(1) 外交関係

● 片江大使、イントテロ家族・青少年・機会均等相を表敬訪問

- 5月29日、片江大使は、イントテロ家族・青少年・機会均等相を表敬訪問し、家族、青少年、機会均等々の分野における最近の両国関係について意見交換がされた。特に、ルーマニア側からは、同省の青少年に対する薬物乱用防止の取り組みなどが紹介された。



● 片江大使はオドベスク外相を交えた G7 大使昼食会に参加

- 5月15日、片江大使は今年 G7 の議長国を務めるイタリア大使主催の G7 大使とオドベスク外相との昼食会に参加した。



(2) 広報・文化関係

● 片江大使、ユネスコ日本信託基金により修復されたプロボタ修道院を訪問

- 5月14日、片江大使は、1996～2001年に、ユネスコの日本信託基金を通じて修復され、ユネスコ世界文化遺産にも指定されている「プロボタ修道院」を訪問した。修道院ではツルカヌ修道院長の案内で、日本信託基金を活用し日本の専門家等によって修復されたフレスコ画や居館跡等について説明を受け、これらのフレスコ画等が今でも良い保存状態にあることや、日本からの世界遺産保存に対する貢献に深甚なる謝意が表明された。片江大使からは、人類共通の遺産であるプロボタ修道院の修復に日本が貢献できたことを光榮に思う旨伝達した。



● 片江大使、クライオヴァ国際シェイクスピア・フェスティバルで河内大和氏率いるジーガレージシェイクスピア道による「リチャード2世」などを鑑賞

- 5月19日、片江大使は、クライオヴァ国際シェイクスピア・フェスティバル 2024 に出席し、河内大和氏率いるジーガレージシェイクスピア道による「リチャード2世」の公演、時広真吾氏による「日本のシェイクスピア劇の舞台衣裳展 (SHAKESPEAREAN COSTUME IN JAPANESE THEATRE)」を鑑賞した。

